

町の考え方を問う

一

般

質

問

6月定例会では、観光問題・環境問題など、町政全般へ8名21項目にわたり質問がありました。なお、質問者及び質問項目は、右の表のとおりです。

企画

地方分権の歩みについて

次の点について伺う。

Q 1 地方分権の効果について

2 自主性、自律性の拡大を図るための措置要望について

3 特色あるまちづくり(中央地域幼児学園)について

A

1 点目について、平成12年施行の地方分権一括法では、機

委任事務が廃止され、国と地方の関係は、「上下・主従」から「対等・協力」とされたが、権限や税源の移譲よりも国の関与の廃止縮減に重

点が置かれ、分権には不十分な状況であった。

しかし、当町では、自己決定・自己責任のもと時代に即した会計事務の再編として、収入役の廃止や、副町長の定数条例の制定などを行っている。

2 点目について、所得税から住民税への税源移譲が実施されるなど一定の成果があげられるが、国庫補助負担金の廃止・削減は、地方交付税措置として、一般財源化されてしまい、不交付団体である当町においては、歳入減でしかなく、財政

運営に大きなマイナスとなっている。今後も、町村会を通じて超過負担の解消や、特別交付税による財源措置を強く要望していく。

3 点目について、当町は、平成14年から分権改革と同時に推進された構造改革特区制度にもいち早く対応し、平成15年4月開設の仙石原幼児学園が、幼保一元化特区として認定されるなど、個性豊かなまちづくりを推進している。

温泉地域から提出された陳情に対する議会採択を重く受けとめ、温泉小学校跡地への中央地域幼児学園設置について十分検討していく。

政策秘書

ジオパークに対する町の進捗状況と1市3町の取り組み連携は出来ているか。

Q

既に、糸魚川、島原半島、姉妹都市の洞爺湖有珠山は昨年12月にジオパーク申請を行っている。町の進捗状況と小田原、真鶴、湯河原との連絡協議会などは出来ているのか伺う。

A

現在は、JGNの準会員となっている。今後の取り組みについて協議した中では、「西さがみエリアとして、多種多様な観光資源の一つとして考える。」「教育旅行の一つの資源として捉えられるのではなかいか。」といった意見や、「申請ありきの議論ではなく、西さがみエリアのジオサイト候補地の巡検、パークボランティアとの交流、民間事業者を交えた観光商品(ジオツアー)の開拓など無理のない範囲で行動及び検討していく。」との意見もあり、本年4月に受付を開始した日本ジオパークの第2次申請は見送ったものである。いずれにしても、「日本ジオパークネットワーク(JGN)」との情報収集を密に行い、本年後半に決定する見込みである世界ジオパークネットワーク加盟3地域の状況を見極め、「西さがみ連邦共和国」の枠組の中で、検討を進めたい。

る国内の動向については、昨年12月に世界ジオパークネットワークへの申請地域として決定した「洞爺湖有珠山」「糸魚川」「島原半島」の3地域のほか、「北海道アポイ岳」「山陰海岸」「高知室戸」「南アルプス(中央構造線)」の4地域が「日本ジオパーク」に認定されたところである。「(仮称)小田原・箱根ジオパーク推進連絡会」は、発足当初から「日本ジオパーク連絡協議会」に会員として参加してきたが、本年5月の総会で解散が承認され、新たに「日本ジオパークネットワーク(JGN)」が同日に設立されたことから、